

新型コロナ対策がなく、福祉の増進に寄与しない予算はダメ

村上かずしげ通信
発行 共産党市議団



三月二三日、釧路市議会本会議が行われ、共産党議員団は、一般会計予算案、国保特別会計予算、介護保険特別会計予算など10件の議案に反対しました。また、採択に先立って、日本共産党議員団を代表し村上かずしげ議員が反対討論を行い、市の予算案の問題点などを明らかにしました。反対討論の概要を紹介します。

新型コロナウィルスへの対応を欠いた予算には賛成できない

新型コロナウィルスの大流行にあわせ、抜本的な予算の組み換え、緊急に補正予算を編成することを求めたが、市は答弁を避けた。予算の裏付けなしに、強力なコロナ対策は進められない。市が設けた無担保・無利子融資は賛成だが、市税の滞納者が活用できないなど問題がある。

北海道は、予算成立直後に、補正予算の編成に取り掛かった。こうした対応が必要だ。

共産党議員団は、委員会審議の中で、市立病院でのPCR検査の実施、感染病床の増床、学校の一斉休校にかかわって、子どもの居場所としての学校の活用と給食の提供、障がい児・虐待リスクの高い子どもへの訪問支援の強化、市税・国保料等の徴収猶予の実施と差し押さえ・延滞金の凍結、新型コロナに特化した減免の実施など、多岐にわ

市民の暮らしを応援しない 予算の5つの問題点

①少子化に歯止めをかけない

少子化にストップをかけるには、子どもの権利を尊重しつつ、子育てと教育にかかわる保護者の経済的負担を軽減することが最も効果的。

しかし、子どもの医療費無料化の拡大、国保料の子どもの均等割の廃止、学校給食費をはじめとした義務教育の完全無償化に背を向けている。市の子どもの医療費無料化制度は、釧路管内の自治体では最低ランクの助成内容となつてゐる。釧路市議会が子育てサークルと懇談をしたときに、「釧路は子育てにくい街」と厳しく指摘されたことに対して、なんら顧みる点はないと



たる提案を行った。

どうか。

②市民要望に応えない市営住宅

70代の一人暮らしの方の場合。まだ働いているが、年金は10万円未満で、アパートの家賃は3・5万円。働いているのでなんとかなっているが退職したら途端に生活破綻。こうした人さえ市営住宅に入れない。入居のための修繕費が、市民のニーズからかけ離れた低額に抑え込まれているからだ。修理可能な773戸の多くが修理されないでいる。せめてあと35戸を修理する予算も出せないというのか。

③港湾と鉄道高架事業

西港などの港湾の国直轄工事負担金は7億8千円超。貸付用地も含め13万平方メートル以上の土地が未売却。過大投資がはつきりした。

「防災」の視点を生かした鉄道高架と言っているが矛盾が拡大している。北大通を片側一車線化する方向が示され、避難時に新たな車の渋滞を招く懸念が広がった。鉄道高架事業にむけた事業構想編の策定を凍結すべきだ。

④国保への一般会計から政策的繰り入れは次年度もゼロ

国保料は、介護分も含めると一人平均で100、891円。介護保険料は基準額で70、320円。後期高齢者医療保険料は71、794円。つまり、75歳を過ぎた方は、年間24万3千円も保険料を払っている。国の負担が減ったためだが、市の負担軽減の努力も足りない。その典型が国保の政策的繰り入れゼロだ。

上下水道料金を合算した負担額も全道の人口の多い10市の中で一番高い。

⑤貧困な教育予算

図書館利用者の調査でも、図書館活動を充実には「蔵書の充実」が一番との回答が圧倒的。それなのに、図書館の資料整備のための臨時費は、小学校への貸し出しセットを除くと500万円だけ。愛国小学校には、使わなくなったプレハブ校舎の撤去が、毎年教育委員会から求められながら、5年続けて予算化を見送った。図書館の資料購入費、小中学校の整備費の不足が際立っている。

この予算では市民の暮らしは守れない。あわせて、職員定数の削減を行わず、適正な職員定数に増員することも求める。